

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,215,842	流 動 負 債	8,355,621
現金及び預金	2,669,743	買掛金	19,849
売掛金	340,501	リース債務(短期)	877
棚卸資産	102,245	未払金	1,522,726
前払費用	152,567	未払費用	392,155
関係会社預け金	7,890,304	未払法人税等	594,759
未収入金	32,564	未払消費税等	311,900
仮払金	24,623	前受金	228,017
その他の他	7,712	預り金	4,987,609
貸倒引当金	△4,420	賞与引当金	294,056
固 定 資 産	8,039,612	その他の他	3,669
有形固定資産	6,482,894	固 定 負 債	387,010
建物	1,868,367	預り保証金	59,556
構築物	5,086	繰延税金負債	312,562
車両運搬具	0	リース債務(長期)	481
器具及び備品	91,204	退職給付引当金	14,409
リース資産	700		
土地	4,467,201	負 債 合 計	8,742,631
建設仮勘定	50,332	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	98,639	株 主 資 本	10,185,165
ソフトウェア	77,028	資 本 金	100,000
電話加入権	21,327	資本剰余金	3,523,206
その他の他	283	資本準備金	3,513,206
投資その他の資産	1,458,079	その他資本剰余金	10,000
投資有価証券	546,021	利益剰余金	6,561,959
出資金	240	利益準備金	230,000
長期前払費用	30,193	その他利益剰余金	6,331,959
差入保証金	881,259	別途積立金	4,357,500
その他の他	365	繰越利益剰余金	1,974,459
		(当期純損失)	(△1,258,458)
		評価・換算差額等	327,657
		その他有価証券評価差額金	327,657
資 産 合 計	19,255,455	純 資 産 合 計	10,512,823
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,255,455

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～45年

器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

③ 退職給付引当金

旧：京都洛西予備校従業員の退職金の支給に備えるため合併時に引継いだものです。当期から4年かけて当社のDC（確定拠出年金）に移行していきます。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は学習塾による教育サービスの提供であり、主な履行義務は、生徒に1か月間所定の講座を受講させることです。当該履行義務は一定期間にわたり充足する履行義務であり、進捗度は期間で測定しております。

なお入学金については、契約更新を考慮した平均在学期間にわたり収益を認識しております。